

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田五丁目ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	3,144	2,487	12,338
経常利益又は経常損失() (百万円)	33	172	354
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失() (百万円)	38	224	259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	290	36
純資産額 (百万円)	4,823	4,431	4,762
総資産額 (百万円)	14,849	14,326	15,157
1株当たり四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (円)	47.53	275.24	318.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.5	30.9	31.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化などにより世界経済の不確実性が増している中、雇用情勢・所得環境改善の継続、東京オリンピック・パラリンピックの経済効果による民間設備投資の活性化等により、引き続き回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の最終年度として、安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、上記目標達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」で取り組んできた、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進し、その一環として、新たな付加価値を生み出すために2019年4月1日付で完全子会社昭和ネオス㈱を吸収合併いたしました。

これらの取り組みを実施してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は24億8千7百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は1億8千9百万円(前年同期は営業利益4千9百万円)、経常損失は1億7千2百万円(前年同期は経常利益3千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はエアハンドリングユニット、ファンコイルユニットが堅調に推移し、売上が増加しました。熱源機器では鋼板製ボイラーはほぼ前年並みに推移しました。しかしながら、環境機器はヒーターが低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器の熱処理炉は、今期は下期に売上が集中する見込みであり、当第1四半期は減収となりました。

その結果、当事業の売上高は15億8千4百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、景観製品は標準高欄がほぼ前年並みに推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億9千6百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスは好調に推移しましたが、設備工事は、今期は下期に売上が集中する見込みであり、当第1四半期は減収となりました。

その結果、当事業の売上高は6億5百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円減少し、143億2千6百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が1億6百万円増加した一方、現金及び預金が2億1千4百万円、受取手形及び売掛金が5億円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少し、98億9千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億7千8百万円、未払法人税等が4千7百万円、繰延税金負債が1億2千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少し、44億3千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億6千4百万円、その他有価証券評価差額金が8千6百万円減少したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や当期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入、長期借入を基本としております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	897,000	897,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	897,000	897,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		897		1,641		532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,700	8,057	
単元未満株式	普通株式 8,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	897,000		
総株主の議決権		8,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町大字 宇美3351番地8	82,700		82,700	9.22
計		82,700		82,700	9.22

(注) この他、単元未満株式が51株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979	2,764
受取手形及び売掛金	1 3,681	1 3,181
電子記録債権	1 403	1 509
商品及び製品	210	315
仕掛品	1,397	1,338
原材料	328	340
その他	84	84
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	9,080	8,530
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,195	1,191
有形固定資産合計	2,607	2,602
無形固定資産		
	100	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,669
その他	614	588
貸倒引当金	160	160
投資その他の資産合計	3,369	3,097
固定資産合計	6,076	5,795
資産合計	15,157	14,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,812	1 2,533
短期借入金	3,175	3,162
未払法人税等	64	16
その他	1,145	1,137
流動負債合計	7,196	6,851
固定負債		
長期借入金	637	625
退職給付に係る負債	2,022	2,005
繰延税金負債	190	70
その他	346	342
固定負債合計	3,197	3,043
負債合計	10,394	9,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,602	1,337
自己株式	148	148
株主資本合計	4,320	4,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	683
為替換算調整勘定	57	64
退職給付に係る調整累計額	385	372
その他の包括利益累計額合計	441	375
純資産合計	4,762	4,431
負債純資産合計	15,157	14,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,144	2,487
売上原価	2,469	2,063
売上総利益	674	423
販売費及び一般管理費	624	613
営業利益又は営業損失()	49	189
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	38	48
その他	5	16
営業外収益合計	45	65
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	35	18
為替差損	2	12
その他	12	6
営業外費用合計	61	48
経常利益又は経常損失()	33	172
特別利益		
事業譲渡益	1 50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	91
特別損失合計	-	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83	263
法人税、住民税及び事業税	27	5
法人税等調整額	17	45
法人税等合計	44	39
四半期純利益又は四半期純損失()	38	224
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	38	224

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	86
退職給付に係る調整額	15	12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	58	66
四半期包括利益	96	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、当社を存続企業とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。また、四半期連結累計期間末日電子記録債権の会計処理については、電子記録債権決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	136百万円	149百万円
電子記録債権	44百万円	35百万円
支払手形	98百万円	85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

連結子会社の保険代理店事業を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	39百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,194	294	655	3,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5	14	20
計	2,195	299	670	3,164
セグメント利益又は損失 ()	91	67	26	49

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49
四半期連結損益計算書の営業利益	49

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,584	296	605	2,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5		5
計	1,585	301	605	2,492
セグメント利益又は損失()	142	50	3	189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	189
四半期連結損益計算書の営業損失()	189

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	47.53円	275.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	38	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	38	224
普通株式の期中平均株式数	814,300	814,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。